

令和6年度

事業報告書

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1 事業の成果

刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発を行うとともに、協力雇用主及び就労支援対象者の求職ニーズを把握した上で、就職支援、職場定着支援、協力雇用主等支援・開拓等を中心に刑務所出所者等の就労支援事業を展開し、相応の成果を上げた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【33,456】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
雇用協力事業者の開拓事業	事業者に対し、協力雇用主制度に関する広報活動（ホームページによる情報提供、パンフレットの配布）、関係機関・団体及び企業等への働きかけを行った。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	7人	協力雇用主等	132者	63
雇用協力事業者の交流・研修事業	更生保護制度及び刑務所出所者等の雇用に必要な知識を習得し、雇用について情報交換等を図るため関係機関と協同し研修会を行った。	4月1日 ～3月31日	東京保護観察所	3人	協力雇用主等	20者	6
犯罪者等を雇用する企業に対する助成事業	協力雇用主等に対する就労支援対象者の募集、採用、定着、損害の見舞等に対する助成及び協力雇用主等に対する求人・採用活動に対する面接旅費等を助成した。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等	34者	693
雇用協力事業者に対する顕彰事業	組織運営や就労支援事業に多大な功績があった者に対して感謝状を贈呈し、その功績を広く周知した。	4月1日 ～3月31日	都内事業所等	1人	協力雇用主等	2者	44
更生保護事業の広報啓発事業	刑務所出所者等への偏見・差別等を取り除くことにより、刑務所出所者等が就労しやすい社会的環境を整備するため、更生保護事業の重要性についてホームページその他の媒体を通じた広報により、就労支援の必要性、重要性について広く理解を求めた。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	不特定多数	不特定多数	63
犯罪者等及び犯罪被害者等に対する就労支援事業	就労支援対象者に対する就業意欲の向上のための指導援助、協力雇用主情報の提供、履歴書の作成支援、面接への同行・立会い、面接旅費等の支援、職場定着指導など就労実現に向けてのマナー教本等の作成・配布などの支援を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	犯罪者及び犯罪被害者等	不特定多数	1,357

国、地方公共団体及び民間による犯罪者や非行した者の支援に関する事業	刑務所等就労支援事業（協力雇用主等支援業務）	刑務所出所者等の雇用に関する周知・啓発について、面談、文書等で協力雇用主等に周知・情報提供、助言等を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等	2,595 者	12,474
		事業所等に対し、訪問・電話・事業者紹介誌の発刊等により刑務所出所者等就労支援事業専用求人を出した。					4,805 人	
		事業主から就労に関する情報を収集、整理・分析し、業務運営に生かした。					538 者	
	更生保護就労事業	就職活動支援対象者について、事業主の求人ニーズとの調整や支援対象者への助言や具体的な援助を行ってその就職活動を支援するとともに、就職に資する付加的な能力の付与を目的とした支援を行った。	4月1日 ～3月31日	都内の事業所、公共職業安定所、矯正施設、東京保護観察所、更生保護施設等	4人	協力雇用主等支援対象者	196 人	18,732
		職場訪問、面接、電話等により、職場定着支援対象者及び事業主との連絡を密にして対象者の就労を的確に把握し、状況に応じて同対象者及び事業主に適切な相談助言を行った。					177 人	
	身元保障事業	出所者等支援対象者の円滑な就労を支援し、同時に雇用事業主の負担軽減を図るため、支援対象者等の身元保証を実施	12月1日 ～3月31日	東京都就労支援事業者機構	1人	刑務所出所者等の就労支援対象者	47人	24

（２）その他の事業

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和6年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構

(単位:円)

科 目		金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1 受取会費			2,820,000
正会員受取会費	2,519,000		
賛助会員受取会費	301,000		
2 受取寄附金			33,000
受取寄附金	33,000		
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			2,290,000
受取助成金	2,290,000		
4 事業収益			32,218,282
法務省業務委託料	19,277,654		
厚生労働省業務委託料	12,846,628		
身元保証事業委託料	94,000		
5 その他の収益			2,839
受取利息	2,839		
経 常 収 益 計			37,364,121
【B】 経 常 費 用			
1 事業費			
(1) 人件費			24,301,803
給料手当	20,470,240		
通勤費	1,064,535		
法定福利費	2,742,228		
福利厚生費	24,800		
(2) その他経費			9,153,705
家賃	2,268,288		
水道光熱費	161,439		
通信運搬費	987,289		
印刷製本費	954,406		
借料	552,080		
旅費交通費	200,617		
消耗品費	236,250		
会議費	129,145		
支払助成金	2,149,508		
租税公課	1,460,100		
支払手数料	38,572		
雑費	16,011		
事業費計			33,455,508
2 管理費			
(1) 人件費			1,325,378
給料手当	875,760		
通勤費	35,605		
法定福利費	412,693		
福利厚生費	1,320		
(2) その他経費			1,230,757
家賃	94,512		
水道光熱費	6,722		
通信運搬費	297,676		
印刷製本費	198,745		
借料	19,810		
旅費交通費	34,568		
消耗品費	26,250		
会議費	14,349		
諸会費	15,000		
交際費	10,000		
顧問料	475,200		
雑費	6,349		
支払手数料	4,286		
租税公課	19,700		
新聞図書費	7,590		
管理費計			2,556,135
経 常 費 用 計			36,011,643
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			1,352,478
【C】 経 常 外 収 益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経 常 外 収 益 計			0
【D】 経 常 外 費 用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経 常 外 費 用 計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			1,352,478
法人税、住民税及び事業税・・・④			
前期繰越正味財産額・・・⑤			14,398,708
次期繰越正味財産額③-④+⑤			15,751,186

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構
(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	14,804,817	16,637,161
	未収金	1,606,572	
	棚卸資産	25,372	
	預け金	3,500	
	前払費用	196,900	
	流動資産合計・・・①		
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2) 無形固定資産		
	ソフトウェア		
	借地権		
	(3) 投資その他の資産		447,000
	敷金	447,000	
	固定資産合計・・・②		447,000
【A】 資産合計 ①+②			17,084,161
【B-1】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	486,142	1,332,975
	前払会費	6,000	
	預り金	165,333	
	未払消費税	675,500	
	流動負債合計・・・③		1,332,975
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		1,332,975
負債合計 ③+④			
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	14,398,708	
	当期正味財産増減額	1,352,478	
正味財産合計			15,751,186
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】			17,084,161

令和6年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

(3) 引当金の計上基準
該当なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし

(5) 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

【税込】（単位：円）

科目	協力雇用主 の提供事業	雇用協力事 業者の交流 ・研修事業	犯罪者を援 助する企業 への助成事業	雇用協力事業 者への助成事業	更生保護事業の 広報啓発事業	犯罪被害に對する 支援事業	更生保護事業 の支援事業	刑務所出所者等 の支援事業	身元保証 支援事業	事業計	管理部門	合計
1. 経常収益												
受取会費（正会員）										2,519,000		2,519,000
受取会費（賛助会員）										301,000		301,000
受取助成金等	30,000	40,000	1,095,000	25,000	30,000	1,070,000				2,290,000		2,290,000
受取寄付金											33,000	33,000
事業収益							19,277,654			19,277,654		19,277,654
（更生保護就労支援事業）												0
事業収益								12,846,628		12,846,628		12,846,628
（刑務所出所者等就労支援事業）												0
事業収益									94,000	94,000		94,000
（身元保証事業）												0
雑収入											2,839	2,839
受取利息												0
その他の収益												0
経常収益計	30,000	40,000	1,095,000	25,000	30,000	1,070,000	19,277,654	12,846,628	94,000	34,508,282	2,855,839	37,364,121
（人件費）												
給料 手当	6,075	4,050	14,175	10,125	6,075	26,325	12,156,690	8,224,450	22,275	20,470,240	875,760	21,346,000
通 勤 費							666,628	397,907		1,064,535	35,605	1,100,140
法定福利費	294	196	686	490	294	1,274	1,619,891	1,118,025	1,078	2,742,228	412,693	3,154,921
福利厚生費							13,977	10,823		24,800	1,320	26,120
人件費計	6,369	4,246	14,861	10,615	6,369	27,599	14,457,186	9,751,205	23,353	24,301,803	1,325,378	25,627,181
（その他経費）												
家 賃							1,346,796	921,492		2,268,288	94,512	2,362,800
水道光熱費							95,852	65,587		161,439	6,722	168,161
通信運搬費		1,224	1,360	2,020			593,441	388,255	989	987,289	297,676	1,284,965
印刷製本費							536,290	418,116		954,406	198,745	1,153,151
借 料							315,327	236,753		552,080	19,810	571,890
旅費交通費						272	69,764	130,873		200,909	34,276	235,185
消耗品費							236,250			236,250	26,250	262,500
会議費							129,145			129,145	14,349	143,494
諸会費										0	15,000	15,000
交際費										0	10,000	10,000
顧問料										0	475,200	475,200
雑 費				200			15,811			16,011	6,349	22,360
支払手数料							38,572			38,572	4,286	42,858
支払助成金	56,100		676,953	31,200	56,100	1,329,155				2,149,508		2,149,508
租税公課							897,900	562,200		1,460,100	19,700	1,479,800
新聞図書費										0	7,590	7,590
その他経費計	56,100	1,224	678,313	33,420	56,100	1,329,427	4,275,148	2,723,276	989	9,153,997	1,230,465	10,384,462
合 計	62,469	5,470	693,174	44,035	62,469	1,357,026	18,732,334	12,474,481	24,342	33,455,800	2,555,843	36,011,643
当期経常増減額	△32,469	34,530	401,826	△19,035	△3,2469	△287,026	545,320	372,147	69,658	1,052,482	299,996	1,352,478

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当なし

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
該当なし

5. 固定資産の増減内訳
該当なし

6. 借入金の増減内訳
該当なし

7. 役員及びその近親者との取引の内容
該当なし

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理に共通する経費のうち、給料、法定福利費、通勤費、福利厚生費、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、家賃、水道光熱費については従事割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当なし

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			
	現金預金			
	現金	147,037		
	三井住友銀行普通預金	7,845,020		
	ゆうちょ銀行当座預金	6,812,760		
	未収金			
	更生保護就労支援事業未収金	1,606,572		
	棚卸資産			
	貯蔵品	25,372		
	預け金	3,500		
	前払費用	196,900		
	流動資産合計・・・①		16,637,161	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	車両運搬具			
	事業用車両			
	什器備品			
	パソコン			
	(2) 無形固定資産			
	借地権			
	(3) 投資その他の資産			
	敷金			
	東京都就労支援事業者機構	447,000		
	長期貸付金			
	固定資産合計・・・②		447,000	
【A】 資産合計 ①+②				17,084,161
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			
	未払金			
	未払金	486,142		
	未払消費税	675,500		
	預り金			
	源泉徴収税等	165,333		
	前受会費	6,000		
	流動負債合計・・・③		1,332,975	
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	固定負債合計・・・④		0	
【B-1】 負債合計 ③+④				1,332,975
【B-2】 正味財産合計 【A】－【B-1】				15,751,186